

令和7年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年9月25日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 伊藤 潤
 半期報告書提出予定日 令和6年10月8日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6802-8136

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年3月1日～令和6年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期中間期	21,486	3.4	119	61.4	139	58.4	84	61.9
6年2月期中間期	22,245	0.6	308	7.0	335	6.9	221	7.5

(注) 包括利益 7年2月期中間期 83百万円 (66.3%) 6年2月期中間期 247百万円 (6.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年2月期中間期	1.54	
6年2月期中間期	4.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年2月期中間期	17,618	12,690	72.0
6年2月期	17,779	12,826	72.1

(参考) 自己資本 7年2月期中間期 12,690百万円 6年2月期 12,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年2月期		0.00		4.00	4.00
7年2月期		0.00			
7年2月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和7年2月期の連結業績予想(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	0.1	500	1.1	550	0.5	350	1.3	6.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年2月期中間期	54,789,510 株	6年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	7年2月期中間期	28,280 株	6年2月期	28,280 株
期中平均株式数(中間期)	7年2月期中間期	54,761,230 株	6年2月期中間期	54,761,230 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(令和6年3月1日～令和6年8月31日)における当社を取り巻く経済環境は、全体として緩やかな回復基調であるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられたことや、原材料価格の高騰に起因するコスト負担増の要因により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025(令和3年3月1日～令和8年2月28日)」の4年目として重点施策の着実な実行に努めました。当中間連結会計期間においては、3月に中部地方の一層のサービス向上をはかるため岐阜事務所を新設しました。また、昨年度より営業改革プロジェクトを発足、営業活動可視化への取り組みを通じ、事業の拡大や生産性向上など中期経営計画の課題施策の推進に努めております。5月より専門性を更に高めるため営業力強化の研修を開始しました。海外拠点のあるベトナム・タイ・中国においては、中期経営計画の重点施策を着実に実行し、事業拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は214億86百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は1億19百万円(同61.4%減)、経常利益は1億39百万円(同58.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は84百万円(同61.9%減)となりました。

取扱商品分類別の売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高(百万円)	前年同期比(%)
切削工具	10,456	△3.0
計測	1,937	△7.9
産業機器・工作機械等	9,091	△2.9
合計	21,486	△3.4

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、176億18百万円と前連結会計年度から1億61百万円減少しました。これは、電子記録債権が1億64百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億77百万円、無形固定資産が65百万円、棚卸資産が46百万円減少したことが主な要因です。

② 負債

負債は、49億27百万円と前連結会計年度から25百万円減少しました。これは、短期借入金が1億14百万円、未払法人税等が86百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億16百万円減少したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、126億90百万円と前連結会計年度から1億35百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益84百万円の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年2月期連結業績予想につきましては、直近の経済情勢を鑑みて令和6年3月26日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日(令和6年9月25日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138	130
受取手形及び売掛金	7,052	6,875
電子記録債権	2,151	2,316
棚卸資産	4,933	4,886
その他	398	334
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,673	14,542
固定資産		
有形固定資産	290	317
無形固定資産	779	713
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	116	104
差入保証金	1,509	1,522
その他	419	426
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,036	2,044
固定資産合計	3,106	3,075
資産合計	17,779	17,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,435	3,118
短期借入金	876	991
未払法人税等	-	86
賞与引当金	153	135
その他	329	449
流動負債合計	4,794	4,781
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	53
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	26	26
その他	65	66
固定負債合計	158	146
負債合計	4,953	4,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,197	8,062
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,763	12,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	48	47
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	62	61
純資産合計	12,826	12,690
負債純資産合計	17,779	17,618

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	22,245	21,486
売上原価	19,514	18,946
売上総利益	2,731	2,540
販売費及び一般管理費	2,422	2,421
営業利益	308	119
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	11	7
為替差益	6	2
その他	4	5
営業外収益合計	29	23
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	335	139
税金等調整前中間純利益	335	139
法人税、住民税及び事業税	90	61
法人税等調整額	22	△6
法人税等合計	113	54
中間純利益	221	84
親会社株主に帰属する中間純利益	221	84

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
中間純利益	221	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	2
為替換算調整勘定	3	△3
退職給付に係る調整額	△3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	25	△1
中間包括利益	247	83
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247	83

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。